

国際協力機構

Credit Memorandum DSCR2483

ソーシャルボンドの次は“SDGs”

- ◎ 政府が JICA 債を「SDGs 実施指針」の具体的施策として位置付け。ESG 債の性格が強まるとともに、クレジット評価上も政府との一体性が強化された
- ◎ SDGs は国連が定めた持続可能な開発目標。企業や団体が目標実現に取り組んでおり、日本政府も 2016 年 12 月に「SDGs 実施指針」を策定した

金融市場調査部

クレジット・外債・証券化グループ

シニアクレジット
アナリスト

浜田 浩史



JICA 債は 2 月から政府の「SDGs 実施指針」の具体的施策として発行

JICA 債はソーシャルボンドに

国際協力機構（以下 JICA）の市場公募債は、2016 年 9 月 12 日に条件決定した第 37 回債（10 年 200 億円）と第 38 回債（30 年 150 億円）からソーシャルボンドとして発行されている。ソーシャルボンド＝社会貢献債は、開発途上国への支援など社会課題の解決を目的として資金を調達する債券。投資家が購入すれば、収益の確保に加え、環境や社会、企業統治を重視して投資する ESG 投資を実現できる。

JICA 債は政府の SDGs 実施指針の具体的施策に

さらに 2017 年 2 月 3 日に条件決定した第 39 回債（20 年 50 億円）からは、日本政府の「SDGs 実施指針」の具体的施策としての発行、という位置付けが加わった。JICA 債がソーシャルボンドの特性に従っている旨は、既に独立した第三者機関からセカンド・オピニオンを取得済みだが、政府の政策上も ESG 債としての性格が強まるとともに、クレジット評価上も政府との一体性が強まったことになる。

国連が定めた SDGs＝持続可能な開発目標

SDGs の前身は MDGs

では SDGs とは何か。2000 年 9 月、国連で開発分野における国際社会共通の目標である MDGs（Millennium Development Goals）＝ミレニアム開発目標が採択され、極度の貧困や飢餓の解消など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標が定められた。

SDGs = 持続可能な開発目標

さらにその後継として、2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」で 193 の加盟国が「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択。2030 年までに達成すべき目標として、SDGs（Sustainable Development Goals）＝持続可能な開発目標が新たに定められている。

企業や団体が取り組む SDGs

日本企業も SDGs に取り組む先が出てきている

今回採択された「2030 アジェンダ」の特徴の 1 つとして、持続可能な環境や社会を実現するために、先進国と開発途上国が共に取り組むことが掲げられている。既に日本の企業の中にも、CSR 活動の一環として、SDGs の目標達成に貢献する事業戦略を構築する先が出てきている。機関投資家も、SDGs の推進を自らの投資計画に組み込むことが可能だ。

SDGs の 17 の目標

SDGs には 17 の目標が定められているが（図表 1）、企業の中にはどの目標の実現に取り組んでいるかを示すために、ホームページなどに下記のロゴも掲載しながら、SDGs への対応を紹介しているところもあるようだ。

図表 1 : SDGs の 17 の目標



出所：国際連合広報センター

JICA が中心的な役割を果たす 10 の目標

JICA も開発協力大綱の理念を実現するものとして、SDGs の採択を歓迎。上記 17 のゴールのうち、2・3・4・6・7・8・9・11・13・15 の 10 のゴールで自ら中心的な役割を果たしていく方針を表明している。

日本政府が取り組む SDGs と JICA 債の位置付け

政府が SDGs の実施指針を決定

さらに今回 JICA 債との関係で注目されるのが、日本政府の取り組みである。まず 2016 年 5 月に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」の設置を閣議決定。本部長を内閣総理大臣、副本部長を内閣官房長官と外務大臣、本部員を他の全ての国務大臣とし、12 月に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定した。

SDGs の具体的施策に JICA 債を位置付け

さらに SDGs を達成するための「具体的施策」も合わせて決定。上記 17 の目標を全て達成すべく、8 つの優先課題と具体的施策を列挙している（図表 2）。この 8 番目の優先課題にあたる「SDGs 実施推進の体制と手段」の施策概要に、「社会貢献債の発行＝JICA 債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する」が盛り込まれ、指標として「①JICA 債発行計画の実施状況」「②JICA 債ののべ投資家数」が掲げられた。

社会貢献債と政策ツールとしての JICA 債

これには冒頭に紹介したように、2 つの意味があるだろう。1 つは、日本政府も JICA 債を社会貢献債と位置付けたこと。もう 1 つは、日本政府が世界に向けた政策のツールとして JICA 債をクローズアップしたため、一層大事に扱う必要が出てきたこと。投資の社会的意義とクレジット評価が同時に向上したと評価できよう。

図表 2 : 政府の SDGs 実施指針の 8 つの優先課題と具体的施策

8つの優先課題		具体的施策
①	あらゆる人々の活躍の推進	■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実
②	健康・長寿の達成	■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
③	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市
④	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
⑤	省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築
⑥	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
⑦	平和と安全・安心社会の実現	■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進
⑧	SDGs実施推進の体制と手段	■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

↓

施策概要に「社会貢献債の発行＝JICA債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する」と記載
指標として「①JICA債発行計画の実施状況」「②JICA債ののべ投資家数」を記載

出所：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部より大和証券作成

(以上)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会